

(様式 1－2 農業法人用)

令和 年 月 日

公益財団法人やまがた農業支援センター
独立就農者育成研修事業受入農業経営者申込書

公益財団法人やまがた農業支援センター理事長 殿

所在地 ○○市○○ ○○－○○

法人名 株式会社 ○○農園

代表者名 受入 太朗

(担当者名 受入 次郎)

(電話番号 ○○○○－○○－○○○○)

公益財団法人やまがた農業支援センター独立就農者育成研修事業の受入農業経営者について、以下の関係書類を添えて申し込みます。

(添付書類)

- 1 農業経営の概要 (様式 2－2)
- 2 研修計画 (様式 3－2)
- 3 研修責任者の履歴書 (様式 4－2)
- 4 要件確認票 (様式 5－2)
- 5 前年度の総会資料など組織や経営の状況が分かる資料

※添付書類は、各 1 部ずつ添付すること。

農 業 経 営 の 概 要

※申込日現在の内容で記入してください。

1 申込者の概要

農業法人名	ふりがな かぶしきがいしゃ ○○○○のうえん	
	株式会社 ○○農園	
代表者	ふりがな だいひょうとりしまりやく うけいれ たろう	
	役職・氏名 代表取締役 受入 太朗	
	生年月日	昭和・平成 ○○年 ○月 ○○日生 (満○○歳) ☒ 男・女
	携帯電話	000-0000-0000
	E-mail	○○○○○○○○@○○○○○○○○. Jp
該当するものに「○」を付ける。 ☒ 認定農業者 ☐ 青年農業者 (現・元) ☐ 指導農業者 (現・元)		
所在地 (住所)	〒○○○-○○○ ○○市○○ ○-○○	
	電話	○○○ (○○○○) ○○○○ FAX ○○○ (○○○○) ○○○○
	E-mail △△△○○○○@○○○○○○○○. Jp	
連絡先 (※1)	〒 —	
	電話	() FAX ()
	E-mail @	

(※1) 所在地や住所以外に連絡を希望する場合のみ記載する。

2 研修生受入実績

研修機関	これまで受け入れた研修生の数	うち独立就農者数
公益財団法人 やまがた農業支援センター	名 (年～ 年： 年間)	名
東北農林専門職大学 (山形県立農林大学校)	5名 (令和○年～ 令和○年：○年間)	4名 (他1名は当法人で雇用)
その他 ()	名 (年～ 年： 年間)	名

3 栽培品目等

(1) 栽培品目

栽培品目\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(記入例) 水稻			●	●	●	●	●	●	●	●		
(〃) りんご		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
(〃) ねぎ			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
水稻			●	●	●	●	●	●	●	●		
りんご		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
大豆				●	●	●	●	●	●	●	●	
そば							●	●	●	●	●	
ストック							●	●	●	●	●	●

(2) 営農類型（例：水稻＋果樹）

水稻＋大豆＋そば＋露地ナス＋ストック（冬季）

(3) 農地面積・家畜頭羽数

水 田	55ha	畑	15a	果樹園	80a	家 畜	頭羽
-----	------	---	-----	-----	-----	-----	----

（品目ごとの栽培面積・飼養頭数・生産量について記入）

品 目	面積・頭羽数	生産量	品 目	面積・頭羽数	生産量
りんご	80 a	24 t	そば(共同)	20 ha	18 t
水稻	25 ha	150 t	なす	15 a	3 t
大豆（共同）	10 ha	30 t	ストック	10 a	24000 本

(4) 施設概要（主な施設及びその面積について記入）

施設名	棟数	面積	施設名	棟数	面積
育苗ハウス（ストック兼用）	5棟	1500㎡	作業舎	1棟	500㎡
機械庫	1棟	500㎡	休憩所（トイレ付）	1棟	250㎡
倉庫	2棟	300㎡			

(5) 労働力

構成員		4 人	備考	妻、息子1人、母親 臨時雇用は収穫時期のみ (〇〇月～〇〇月)
雇用労働力	常雇	1 人		
	臨時雇用	5 人		

(6) 経営の特徴

水稻と転作大豆・そばを基本に、りんごと冬季の労働力確保策として水稻育苗ハウスを活用したストック栽培を行っている。家族労働（4人）による複合経営で、JA出荷＋個人贈答のほか、最近ネット販売を始めた。

研 修 計 画

(1) 農業法人名等 受入 太郎

(2) 研修責任者氏名 受入 太郎、受入 次郎

(3) 研修生の育成方針及び目標

育成方針	消費者に美味しいと思って買ってもらえる農産物を作る。 栽培は基本技術をしっかりと習得して、作物の微妙な変化を把握して対応できるようにする。 無理な労働はせず、作業時間を区切った長続きができる農業経営を目指す。
目標	園芸作物を中心に栽培技術や農業経営を習得するとともに、農業地域での生活や地域との付き合いに慣れること。

(4) 研修計画の概要

1年目: 各々の作物の作業の流れを覚える。
刈払い機、高所作業台程度の機械操作を経験する。

2年目: 極力指示されず自分で必要な作業ができるようになる。
防除や肥料のタイミングを習得する。
農業経営全般(経営収支、農地制度、共済制度など)の知識を習得する。
SS、トラクターなどの操作を覚える。

(5) 年間の想定される研修内容

月	作目別栽培飼養・販売流通・経営管理技術研修等の内容	研修時間
4月	水稲 りんご なす 種子消毒、用土調整、播種、育苗 防除、訪花昆虫 接ぎ木、鉢上げ	140 時間
5月	水稲 りんご なす 育苗、土壌改良剤散布、肥料、耕起、代掻き、田植え 人工授粉、摘花、摘果、草かり 定植	200 時間
6月	水稲 りんご なす 除草剤散布、草刈り、水管理 徒長枝整理、草刈り 整枝、支柱立て、マルチ除去、防除	180 時間
7月	水稲 りんご なす 草刈り、作溝、水管理、追肥 摘果、草刈り 収穫、追肥、防除	120 時間
8月	水稲 りんご なす ストック 防除 草刈り 収穫、追肥、防除 播種、八重鑑別	120 時間
9月	水稲 りんご なす ストック 収穫、乾燥調製 摘葉、収穫 収穫、防除 追肥、ネット設置、水管理	180 時間
10月	水稲 りんご なす ストック 収穫、乾燥調製 反射シート、収穫 後片付け 水管理、防除	200 時間
11月	りんご ストック 収穫、選果 水管理、収穫	180 時間
12月	りんご ストック ク 雪害対策 収穫	120 時間
1月	りんご 整枝剪定	100 時間
2月	りんご なす 整枝剪定 台木播種	120 時間
3月	りんご なす 剪定枝集め 接ぎ木播種	140 時間
研修時間計		1,800 時間

※1ヶ月当たりの研修時間は、100時間以上を確保する。

年間の研修時間は、概ね1200時間以上2000時間を超えない範囲以内とする。

(様式4-2 農業法人用)

代 表 者 並 び に 研 修 責 任 者 履 歴 書

代表者及び研修責任者が異なる場合は全員分記載する。なお、代表者が研修責任者を兼ねる場合は現住所、連絡先は省略できる。

※免許証(表裏)もしくはマイナンバーカード(表のみ)のカラーコピーを添付

(令和 年 月 日現在)

ふりがな		性 別	男 ・ 女
氏 名			
生年月日	昭和・平成 年 月 日 生 (満 歳)		
ふりがな			
現 住 所	〒		
	電話 () 携帯 () FAX ()		
	E-mail @		
ふりがな			
連 絡 先 ※現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入	〒		
	電話 () 携帯 () FAX ()		
	E-mail @		

年	月	学歴・職歴・農業関係経歴（各別にまとめて書く。学歴は中学校卒業から記入。）

※県・市町村・JA等の農業関係の役職等も記入ください

年	月	免 許 ・ 資 格

受入農業経営者要件確認票

法人名 株式会社 ○○農園

代表者名 受入 太朗

【記入要領】 以下の各項目について、同意できる又は該当する場合は「○」を、同意できない又は該当しない場合は「×」を、確認欄に記入してください。

項	目	確認欄
1	研修生の受入れ体制が整っていること。	
ア	研修生に対して十分な指導を行うことができる研修責任者（5年以上の農業経験を有すること。経営主本人を含む）を設置すること。	○
イ	研修責任者は指導力とすぐれた技術・経営力を備えていること。	○
ウ	研修修了後の研修生の独立・自営就農や就農後の営農に対して指導・助言すること。	○
2	就農準備資金を交付する事業の要件に合致する研修を実施すること。	
ア	研修期間が概ね1年以上、かつ概ね年間1,200時間以上（概ね2,000時間を超えない範囲以内）の研修を実施すること。 また、1か月の研修時間は概ね100時間以上確保すること。	○
イ	受入農業経営者、研修生及びセンターの三者による農業研修に関する確認書を締結すること。	○
ウ	親族（三親等以内の者をいう）に該当する者については研修を実施しないこと。	○
エ	過去に雇用契約（短期間のパートやアルバイトを除く）を結んでいたことがある者については研修を実施しないこと。	○
オ	研修生を労働者として扱わないこと。また、研修生に対し労働対価としての金銭を支給しないこと。なお、適宜、休養日（4週間を通じて4日以上が目安）を設けるよう研修生を指導し、研修生が過労とならないよう配慮すること。	○
3	就農準備資金を交付する事業の実施に協力すること。	
ア	研修生が作成する研修計画や研修状況報告の作成について支援すること。	○
イ	県が実施する研修状況調査に協力すること。	○
ウ	研修の実施にあたり関係機関との連携を心がけること。	○
4	経営体の構成員について、暴力団員等又は暴力団もしくは暴力団員等と密接な関係を有する者がいないこと。	○